



人種主義, 植民地主義, 多文化主義のポリティクス : シンポジウム趣旨説明

著者	板垣 竜太
雑誌名	社会科学
号	86
ページ	3-9
発行年	2010-02-26
権利	同志社大学人文科学研究所
URL	http://doi.org/10.14988/pa.2017.0000012086

人種主義，植民地主義，多文化主義のポリティクス

— シンポジウム趣旨説明 —

板 垣 竜 太

以下に続くガッサン・ハージ，テッサ・モーリス＝スズキ，塩原良和による論文は，2009年6月27日（土）に同志社大学で開催されたシンポジウム「人種主義，植民地主義，多文化主義のポリティクス：オーストラリアと日本の経験」において報告されたものである。企画に関わった者として，本シンポジウムの背景および企画意図を説明したい。

本シンポジウムの企画母体となったのは，2007年4月からスタートした「同志社植民地主義研究会」（Doshisha Studies in Colonialism，略称 DOSC）という同志社大学人文科学研究所に拠点を置く研究会である¹⁾。やや内輪話めくが，この研究会の一つの発端となったのは，本稿を書いている板垣（近代朝鮮社会史研究）と，イギリス帝国史研究者の水谷智との学内での会話であった。2人は植民地主義，近代，ポストコロニアルといったキーワードで近年の研究動向について語ったのだが，そこにはいくつもの重なり合う問題系があることを発見した。つまり，非常にインフォーマルなかたちでの〈比較〉が出発点であった。それを膨らませるかたちで企画された DOSC は，朝鮮・台湾を中心とする日本の植民地主義の経験と，イギリス，フランス，オランダ，スペイン，ドイツなどのヨーロッパのそれとを，あえて〈比較〉することを主要な仕掛けとしてきた。たとえばある回は「官僚制」を一つのキーワードとし朝鮮，台湾，インドの最新の研究を持ち寄って議論を交わし，また「教育」の回では韓国・台湾からゲストを呼び，さらに仏領チュニジアの報告を交えて話題を探っていくというものであった。この3年間の〈比較〉のキーワードは「植民地主義と近代性」であり，その議論の成果の一端は英語による共著論文として公表される予定である²⁾。

ある地域の研究者の素朴な質問が報告者にとってはラディカルな問題設定となったり，他地域の研究報告を聞いて新たな研究課題を発見したりすることもあったが，それが〈比較〉の醍醐味でもあった。だが〈比較〉は常にあやうさをとまなう。たとえば「あ

る国の植民地政策は他のそれよりも穏健だ」とか「その程度のことはどの植民地でもやっている」といった言説は、明白に特定の植民地支配を免罪しようという政治的機能を果たしている。このような〈比較〉のポリティクスに対する緊張関係のない〈比較〉は、無自覚のうちに植民地主義のイデオロギーを再生産することになるであろう³⁾。オーストラリアと日本の経験を〈比較〉する本シンポジウム⁴⁾でも、設定を誤ると、ともすると〈比較〉は奇妙な政治をもたらしかねない。「多文化主義」を看板に掲げるオーストラリアと、多民族国家としての枠組が実に微弱な日本とを単純に〈比較〉した場合、たとえば「進んだオーストラリアを日本は見習うべきだ」という類の議論になりがちである。もちろん日本の政府および社会が参考にすべき点は多々あるが、オーストラリア社会が現実を抱え込んできた問題を外して理想型だけを取り出したとすれば、そこで闘われていた政治に対して目をとぎすことになる。また、現実から乖離した議論は、逆に「知ってみればオーストラリアは結構ひどい、日本は悪くない、これでいいのだ」という反動をも生みかねない（夢や理想を抱きながら海外へ行き、現実を目の当たりにして幻滅し、挙げ句の果てにナショナリスト化した者を、われわれはあまりに数多く目撃してきた）。そうではなく、日本とオーストラリアのあいだに共通した問題を探るのが、このシンポの基本姿勢である。

そのキーワードが人種主義（racism）、植民地主義（colonialism）、多文化主義（multiculturalism）である。「主義」が3つも並んでいてあまり見栄えはよくないが、最初の2つが「悪い」、あとの一つが「良い」という配列をしているわけではない。その点において、パネリストの1人であるガッサン・ハージの白人多文化主義（white multiculturalism）論は、たいへん示唆的である⁵⁾。ハージは「邪悪な白人ナショナリスト」と「善良な白人ナショナリスト」、すなわち露骨なレイシストと異文化に寛容なポーズをとる白人多文化主義者という、一見全く異なる人々のあいだにむしろ共通する認識を見いだす。まず彼は、ムスリム女性のスカーフをはぎ取ろうとするようなレイシストのインタビューに成功し、そこから「このオーストラリアという空間はわれわれ白人のものだ」というナショナルな空間認識を抽出する。つまり、そうしたナショナルな空間認識があって、その中心を占めるべきなのは「白人」だという認識があってこそ、そこにある「異物」を排除しようという機制が働く。一方、白人多文化主義者の「われわれはこの国の文化に寛容である」といった言説からも、ナショナルな空間の支配者として異文化の寛容／不寛容のさじ加減をコントロールするのは白人であるというメッセージを読み解く。だからこそ、「寛容」が一気に「不寛容」へと転換し、ワン・ネーショ

ン党が躍進するようなことも起き得るのである。

このような白人多文化主義と人種主義の共通性という問題提起は、いま移民政策の転換点にあるともいえる現代日本について考えるうえでも、大きな示唆を与えてくれる。自民党国家戦略本部は、2008年に「日本型移民政策の提言」を政府に提出し、これから50年間に移民を総人口の10%程度(約1,000万人)受け入れるべきだと提言している⁶⁾。また、政府は2020年を目処に留学生を30万人受け入れるという計画を2008年に策定している⁷⁾。一方、2009年には入管法が改定され、在留管理を法務省に一元化するなど、在日外国人管理の強化が進行しつつある。こうした移民増加の流れや在日外国人のプレゼンスを警戒するような対応が、「嫌韓流」のように大衆文化のなかで露骨に排外主義的に表れたり⁸⁾、格差問題に取り組もうという左派のナショナリスト的な反応として表れたりするのが現状である⁹⁾。そういう過渡期の状況のなかで、2007年に伊吹文明文部科学相(当時)が「大和民族が日本の国を統治してきたことは歴史的に間違いない事実」であり、「悠久の歴史の中で、日本は日本人がずっと治めてきた」などと発言したことは、たいへん象徴的である¹⁰⁾。1986年に中曽根康弘首相が「日本は単一民族国家」だと発言して問題になったことがあったが、伊吹文科相は「単一民族」論と自分の発言は違うと断言している。まさしくその通りであって、伊吹発言の含意は、日本という空間はかつて今日も多民族が住んできたが、しかしそれは「大和民族」が中心になって統治してきたのであって今後もそうだと、ということに他ならない。これは200万以上の外国人人口をかかえ、毎年1万規模の日本国籍取得者がいる現状において、国籍概念としての「日本人」とは別に、血統によって規定される人種としての「大和民族」という主体を明確にし、このいわばエスニック日本人こそが日本というナショナルな空間の中心でなければならないという欲望を、率直に表明したものである。それはまさにハージのいう「ホワイト・ネイション」の日本版「ジャパニーズ・ネイション」である。

このように現代および未来の移民をめぐる問題として、オーストラリアと日本との〈比較〉は可能だし有意義である。だがこの問題には同時に外国人一般、移民一般の問題とはいえない歴史的な側面がある。1つ事例を挙げよう。このシンポジウムのちょうど2週間前(6月13日)、2つのデモが京都でおこなわれた。1つは「在日特権を許さない市民の会」(略称「在特会」)による外国人参政権に反対するデモであり、もう1つはそれに対抗して企画された「外国人排斥を許さない6・13緊急行動」のデモである。在特会は、韓国籍・朝鮮籍の在日外国人が日本のなかで「特権」を有しているという認識のもとに、その「特権」を廃止することを目的として2007年に結成された全国ネッ

トワークである¹¹⁾。かれらが運動の一つの軸に掲げているのは、特別永住という在留資格を廃止することである。特別永住とは、日本の敗戦前には「大日本帝国臣民」とされていた旧植民地出身者およびその子孫であって、サンフランシスコ平和条約発効時に日本国籍を剥奪された者およびその子孫に付与される在留資格である。1945年以来、日本政府によるその場しのぎの政策が積み重ねられた結果、非常に複雑化していた韓国籍・朝鮮籍・台湾籍の在日外国人の在留資格を、1991年に一本化したものである。その意味で特別永住とは日本の植民地支配の産物に他ならない。それに特別永住者をはじめ定住外国人に与えられている権利は、「国民的」な権利から疎外された在日外国人による運動や国内外の働きかけの結果として徐々に獲得してきたものである。在特会はその権利を「特権」と読み替え、それが「日本社会の脅威となっている」と見なしている。かれらが「特権」とみなした対象や各種のイベントなどに、インターネットで動員をかけながらデモなどの攻撃をしかけるのがよくみられる手法である。その意味ではマンガやインターネットなどで展開されていた「嫌韓流」のオフライン版ともいうことができる¹²⁾。こうした動きが単に一団体の特殊な運動ではなく、現代日本社会に台頭している新たな排外主義の徴候であるにとらえたのが、その対抗企画「6・13緊急行動」であった¹³⁾。その現代レイシズムは、「在日」にターゲットを定めていることから分かるように、単に今日の「新たな」現象ではなく、植民地主義の延長上でとらえる必要がある。人種主義が奴隷制および植民地主義の帰結であることは、日本に限らず、2001年に南アフリカのダーバンで開かれた人種主義に関する世界会議においてグローバルな規模で確認されたことでもある。このような現代的問題と歴史的経験とを結びつけようとしたからこそ、シンポジウムのメインタイトルで「植民地主義」と「人種主義」を「多文化主義のポリティクス」の横に並べたのである。

以上が、「人種主義、植民地主義、多文化主義のポリティクス」というシンポジウムの企画意図である。シンポジウムでは、越境的なかたちでオーストラリアに関わり、また人種主義や多文化主義の問題についての仕事を公表している3人をパネリストとして迎えた。ガッサン・ハージは、レバノンに生まれ、内戦をきっかけにオーストラリアに移り住み、現在はメルボルン大学に在籍している「精神分析的人類学者」である。テッサ・モーリス・スズキは、オーストラリア国立大学でいわゆる「日本研究」を進めているが、近年の彼女の仕事は「日本」という枠をむしろ問い直すトランスナショナルな方向に展開している。塩原良和（慶應義塾大学）は、オーストラリアで学びつつ、新自由主義における多文化主義のポリティクスを批判的に検討している。三者の論考をここで

要約はしないが、現代のアクチュアルな問題を決して難解ではない緻密な論理で理論化するハージ論文、日本と朝鮮半島の絡まり合った歴史の地層を解きほぐすモーリスーズキ論文、オーストラリアと日本とに通底する問題を露呈させようとする塩原論文は、いずれもシンポジウムの問題設定にそれぞれの持ち味を生かして答えてくださったものとする。

このような「かたい」テーマ設定であったにもかかわらず、当日は200人規模の教室が満員になるほど人が集まった。聴衆の関心事、年齢層、職業も様々で、学部生や京都の市民運動関係者など、いわゆる研究者ではない方々も多かった。司会として、上述の企画意図が十分にシンポジウムの討論で十分に論じられたかは心許ないが、しかし、日本とオーストラリア、現在と歴史とを往復しながらの議論は、今後考えるべき問題の束をいくつも投げかけたであろう。広く参照されることを願っている。

注

- 1) 科学研究費・基盤研究(C)「西洋・日本の植民地主義と「近代」：比較研究のパラダイム構築に向けて」(研究代表=水谷智，2007～2009年度)および同志社大学人文科学研究所・第16期研究会(2007～2009年度)・研究助成を受けている。
ウェブサイトは、www.dosc.sakura.ne.jp。
- 2) Ryūta Itagaki, Satoshi Mizutani, Hideaki Tobe, 'The Japanese Empire', in J. Marriott and P. Levine (eds.), *The Ashgate Research Companion to Modern Imperial Histories* (Ashgate, 2010 [forthcoming]). 日本語版も現在準備している。
- 3) また、水谷智が Ann L. Stoler らの議論を受けて書いているように(「〈比較する主体〉としての植民地帝国：越境する英領インド教育政策批判と東郷實」『社会科学』85号，2009年)，植民地行政やそれに関わる学知の領域においても頻繁に他帝国との比較がなされていたことを考えれば、〈比較〉そのものを批判的に主題化していく必要がある。これは次の第17期研究会の中心的な課題となる予定である。
- 4) なおシンポジウムは豪日交流基金(Australia-Japan Foundation)の助成を受け、オーストラリア学会主催、同志社大学人文科学研究所および現代アジア研究センターの共催というかたちで開催された。また、開催にあたっては、前述の科研費のほか、科研費・基盤研究(C)「グローバル化時代における文化の混淆の行方：文学、芸術の変容の日豪比較」(研究代表=有満保江)および同志社大学からも補助を受けた。
- 5) ガッサン・ハージ『ホワイト・ネイション：ネオ・ナショナリズム批判』保莉実・塩原良和訳，平凡社，2003年。
- 6) 「人材開国！ 日本型移民政策の提言：世界の若者が移住したいと憧れる国の構築に向けて」(<http://www.kouenkai.org/ist/pdf/iminseisaku080612.pdf>；2009年11月20日アク

セス)は、自民党の外国人材交流推進議員連盟(中川秀直会長)がまとめ、同党の国家戦略本部を経て、2008年6月20日に福田康夫首相に提出された。この提言に対しては自民党内部からの反発もあり、そのまま実行されるとは考えがたいが、この旗振り役が長いあいだ入管で勤め上げた坂中英徳であったことは注目される。1977年に坂中が公表した論文「今後の出入国管理行政のあり方について」(元は1975年の入管懸賞論文優秀作。後に日本加除出版から1989年に複製)は、当時「坂中論文」とよばれ、在日朝鮮人の日本定住を前提に「帰化」を積極推進することを提言し、議論を呼び起こした。法務省退官後は外国人政策研究所(2009年から移民政策研究所と改称)の所長として、積極的に移民政策を提言している。

- 7) 文部科学省が外務省、法務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省と協議のうえ、2008年7月29日付で「留学生30万人計画」骨子を策定した(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/07/08080109.htm; 2009年11月20日アクセス)。この政策に象徴的であるように、日本政府は、大学に移民受け入れのフィルタリング機能を期待しているように私には思える。
- 8) この点については、拙稿「〈嫌韓流〉の解剖学:現代日本における人種主義——国民主義の構造」、徐勝・黄盛彬・庵途由香編『「韓流」のうち外:韓国文化力と東アジアの融合反応』御茶の水書房、2008年などで、ハージの議論とクロスさせながら論じた。
- 9) たとえば、左翼を自称する社会思想研究者・萱野稔人は、外国人受け入れ政策について、「政府は労働市場での日本の若者をもっと大事にするべきではないか。格差問題の解決策は、論理的に詰めていったらナショナリズムに行き着いてしまうかもしれない」と評している(『朝日新聞』2008年11月2日)。こうした議論は本来グローバルな枠でとらえるべき格差問題を、国民国家の枠内での不平等としてとらえているところから来るものと思われる。
- 10) 『朝日新聞』2007年2月26日、『毎日新聞』2007年2月27日など。
- 11) 在特会については、同会のウェブサイト www.zaitokukai.com
- 12) 実際、同会会長の桜井誠は『嫌韓流 実践ハンドブック』などの「嫌韓流」便乗本の著者である。
- 13) 同行動実行委員会ブログは、613action.blog85.fc2.com。その様子は、フランスのインターネット新聞 Rue89でも報道された(<http://www.rue89.com/2009/06/16/quand-le-japon-dit-non-au-racisme-ordinaire>)。

付記：本稿脱稿後の2009年12月4日、本文で言及した「在特会」の関西支部と「主権回復を目指す会」なる団体の関西支部が、京都朝鮮第一初級学校に押しかけ、同校が隣接する公園を校庭のかわりに使っているのは「不法占拠」だと拡声器も使って騒いだ。かれらは、日中、校舎に子供もいるなかで、「朝鮮学校、こんなものは学校ではない」「スパイの子どもやないか」「キムチくさいねん」「密入国の子孫やんけ」「こらあ、朝鮮部落、出ろ」などと、ありとあらゆる罵声を浴びせながら、公園に置いてあった朝礼台を同校の門前に捨て置いたり、公園にあったスピーカーの線を切断するなどの行為をおこなった。彼らは、ホームページでも「不逞鮮人」という植民地期から使われている蔑称を頻用しながら、「日本国民の財産」である公園を「奪還」したと、自らの行為を位置づけた。現場に警察官がいたにもかかわらず、約1時間に渡る暴挙は制止されず、現時点（2010年1月）で彼らは何らの処罰も受けていない。これが「韓国併合」から100年後の日本社会の姿である。

